

行政刷新会議

事業仕分け第2WGからの指摘

- 介護予防事業は、今後ますます重要になってくる施策であるという認識は全員が持っている。
- 科学的根拠に基づく調査・研究を行い、エビデンスを集め、費用対効果を計算し、政策評価を行った上で、事業を継続すべきかどうか、更に伸ばしていくかどうかについて、検討するという姿が望ましい制度設計のあり方である。

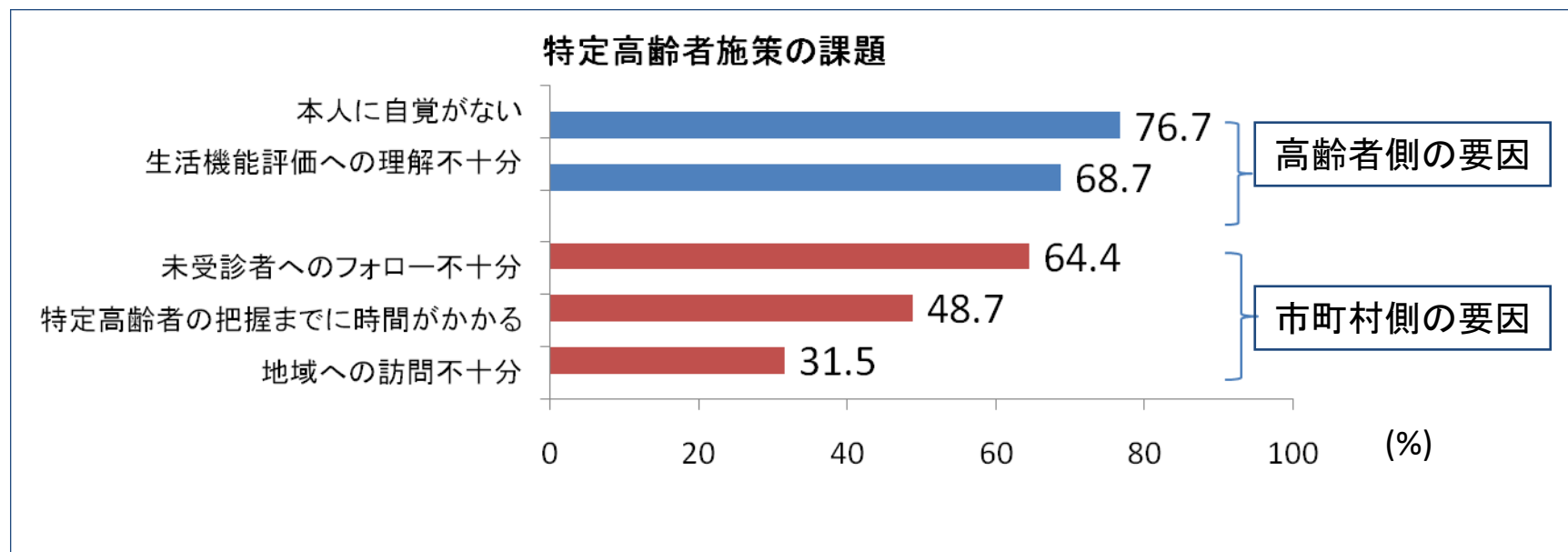
市町村の現状（概要）

課題

- 高齢者に施策を理解させる工夫が必要
- 特定高齢者把握事業のプロセス簡素化が必要

（平成20年度 老人保健健康増進等事業「介護予防事業についての実態調査」）

- 調査対象：全国 1,805市町村
- 調査実施方法：電子メールによる配信・返信
- 調査実施時期：平成20年10月21日 ～平成20年11月13日
- 回収数（回収率）：1,785件（98.9%）



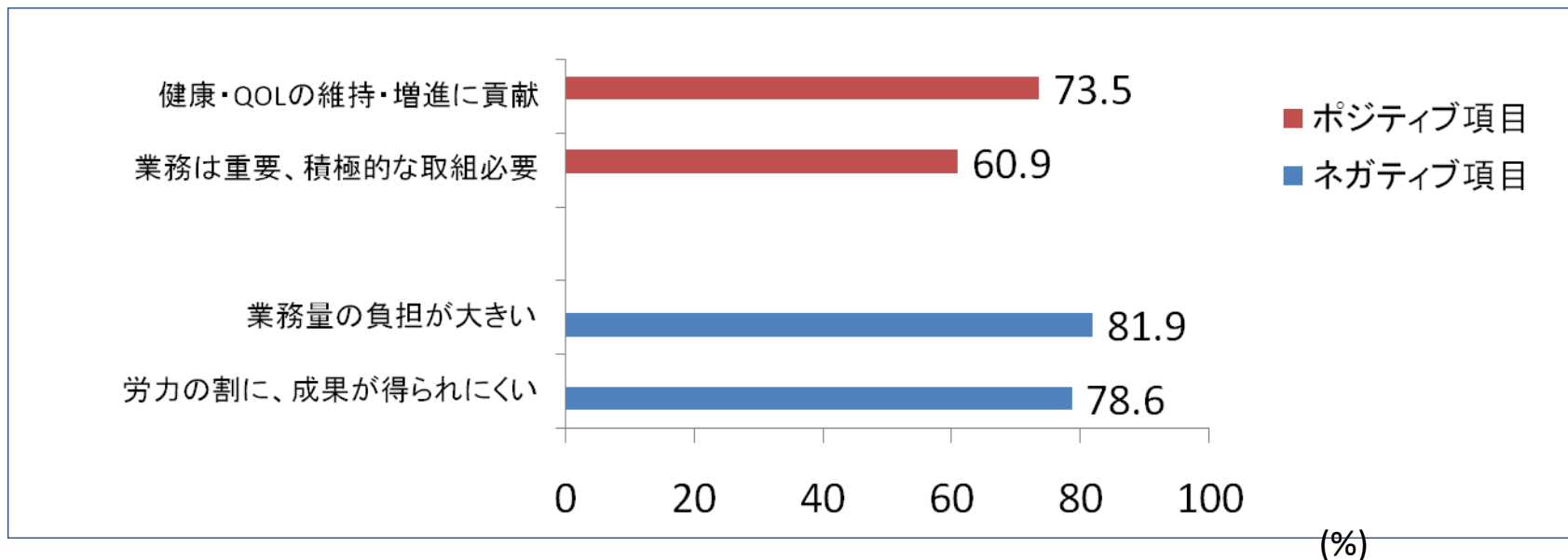
地域包括支援センター実態調査（概要）

課題

特定高齢者施策は重要だと認識されているが、効率化が必要

（平成20年度 老人保健健康増進等事業「介護予防ケアマネジメントについての実態調査」）

- 調査対象：全国の地域包括支援センター 3,998センター
- 調査実施方法：郵送による配布・回収
- 調査実施時期：平成21年1月29日～平成21年3月23日
- 回収数（回収率）：2,407センター（60.2%）



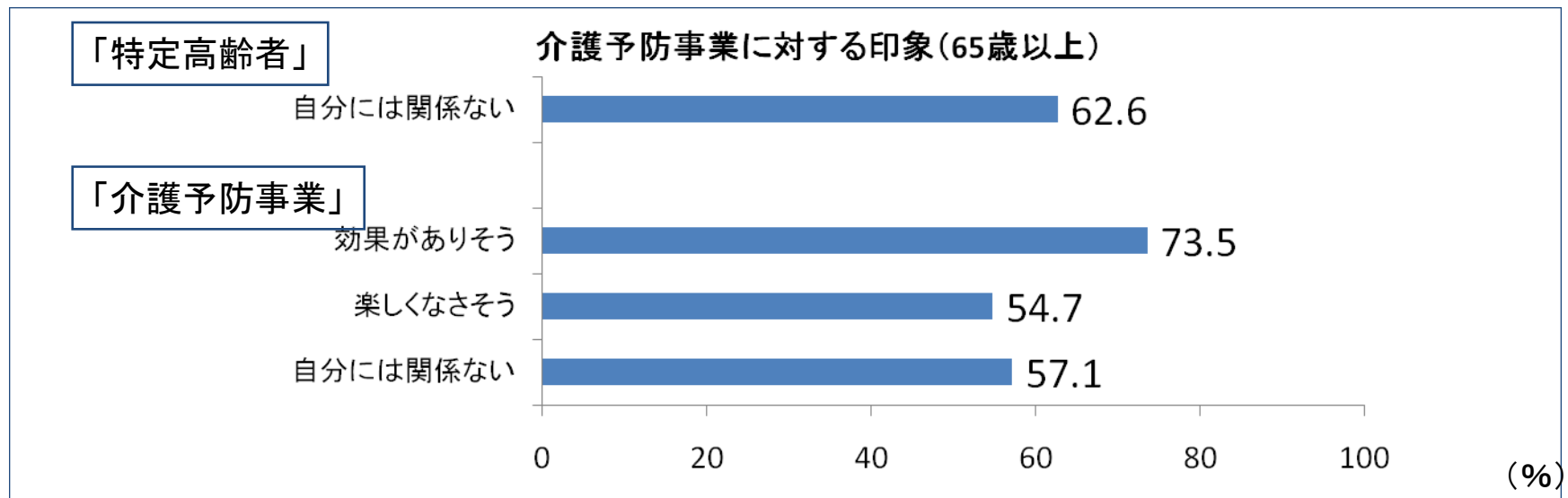
高齢者の意識調査（概要）

課題

- 「特定高齢者」は自分には関係ないという認識。
- 「介護予防事業」は、効果については認識されているものの、自分に
関係あるものとして受容させる情報提供や興味を引く工夫が必要。

（平成20年度 老人保健健康増進等事業「住民の介護予防についての認識調査」）

- 調査対象：モニター登録者の40歳～79歳 5000人
- 調査実施方法：FAXによる配信・返信
- 調査実施時期：平成21年1月30日（金）～平成21年2月13日（金）
- 回収数（回収率）：2,499件（50.0%）



「切り口」について

- ① 『自分の健康』が心配
「介護予防」は他人ゴト。健康維持の延長線上での
介護予防事業に
- ② 『親のこと・夫/妻のこと』が心配
気になるのは自分ではなく、親や夫/妻のこと。
人間関係性の中で参加を誘う。
- ③ 『介護』という言葉に潜む
ネガティブ・イメージの払拭
PPK、健康づくり、いつまでも若く、
アクティブ・エイジング

今後の介護予防事業のあり方について(H21.3.27抜粋)

平成20年度 老人保健健康増進等事業「今後の介護予防事業のあり方に関する研究委員会」(モデル事業案担当)

(前 略)

(1) **介護予防のシステム面の強化**については、

- ① 地域の**高齢者に対して悉皆的に基本チェックリストを実施**し、地域の高齢者の生活機能の状況を全体的に把握することによって、戦略的・計画的に介護予防事業を展開できるのではないか。
- ② より敷居の低い介護予防教室などの**一般高齢者施策を展開する中から、特定高齢者を効率的に選定し、特定高齢者施策につなげる**ことで、効果的・効率的に特定高齢者施策を展開できるのではないか。

(③～⑥ の概要は次の通り)

(③ 認定非該当者への対応(済)④ 事業評価を電算化等、⑤ボランティア等活用、⑥ ①～⑤の組み合わせ)

(2) **介護予防のサービス面の強化**としては、

- ① **骨折予防及び膝痛・腰痛対策に着目したプログラム**を取り入れることで、より効果的な運動器の機能向上プログラムとなるのではないか。
(② 概要:実施回数や実施期間等の制限をできるだけなくす)
- ③ **栄養改善プログラム及び口腔機能向上プログラム**は利用しにくいとの声があるが、多く活用されている運動器の機能向上プログラムと同時に実施することにより、利用が進み、サービス効果も大きいのではないか。
- ④ 政策課題としても大きく、一定の科学的な知見が集まっている**認知機能の向上プログラム**の導入を検討してはどうか。

国は、平成21年度より**これらの課題に対応できるデザインでモデル事業を企画**し、市町村等は当該モデル事業を実施し、その結果を踏まえて、より効果的・効率的な介護予防事業を全国で展開するべきである。